

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) について*

瀬川 恵子**

1. APN とは？

地球環境研究の推進には、世界的な協力が必要であり、学術レベルでは、地球圏・生物圏国際協同研究計画 (IGBP) 等の国際共同研究プログラムが実施されています。

一方、これらを支援する政府レベルの取組として、各国政府は、「南北アメリカ」、「欧州・アフリカ」、「アジア太平洋」の3大地域ごとに、政府間の地球環境研究の支援組織を形成しています。「アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)」は、その1つであり、条約などに縛られることのない緩やかな恒常的政府間協議の場として、構築されています。

我が国は、環境庁が APN の事務局を引き受けており、実施段階に入った APN の具体的な活動を域内関係各国及び国際機関と協力して支援してきました。

2. APN の経緯

APN は、平成4年12月に第1回ワークショップを開催し、その検討に着手しました。その後、参加国代表と、組織及び科学的活動について検討し、平成7年3月に開催された第3回ワークショップにおいて、発足を確立し、実施段階に入ったことを宣言しました。

平成8年3月の第1回政府間会合では当面の2年間の活動方針を決定するとともに、平成9年3月の第2回政府間会合では、政府間会合等の運営規則、科学的活動の選定手順、予算決算、今後の資金確保方策等について議論するなど、その活動基盤を固めつつありま

す。

3. APN の活動方針等

3.1 活動方針及び主な支援研究内容

APN は以下の項目を活動方針として掲げています。

- 地球環境研究の地域的協力の推進
- 地球環境研究に係るデータの標準化、収集、分析、交換
- 科学的技術的対処能力の向上と研究機関および施設の改善
- 他地域のネットワークとの協力促進
- 市民に対する科学的知見の提供及び政策決定に対するインプット
- 技術移転に関する適切なメカニズムの発展

また、APN では、以下の領域の地球環境研究を主な対象領域としています。

- 気候システムの変動
- 沿岸域のプロセス及び影響
- 陸上生態系変動とその影響
- その他；地球環境変化の人間社会的側面研究、政策支援研究、地球変動の健康への影響に関する研究

3.2 組織等

① 参加国

平成9年3月に開催された第2回政府間会合には、オーストラリア、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、フィリピン、ロシア、スリランカ、タイ、米国の計16か国から、政府代表が参加しました。我が国からは、環境庁、外務省、科学技術庁、文部省、通産省、建設省及び気象庁が出席しまし

* Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN).

** Keiko Segawa, 環境庁地球環境部 (現；OECD 日本政府代表部)。

© 1997 日本気象学会

た。

この他、オブザーバーとして、国際学術団体から、地球変動に関する分析・研究・トレーニングのためのシステム (START) 及びそのアジア地域各委員会、IGBP、人間の側面から見た地球環境に係る国際協同研究計画 (IHDP) の代表者が参加し、また、ヨーロッパ・アフリカ地域の支援組織である、地球変動研究のための欧州ネットワーク (ENRICH) の代表も出席しました。

② 組織等

APN は、年 1 回開催される政府間会合を意志決定機構とし、その補助機関として、科学的活動について助言を行う科学企画グループ及び運営に関する検討を事務局とともに運営グループを設置しています。

政府間会合及び科学企画グループは、APN 参加国の政府代表及び研究者がそれぞれメンバーとなっています。また、運営グループは、政府間会合のホスト国の代表、科学企画グループ会合の共同議長 (現在、中部大学樋口教授及びインドネシア科学院アプリラニ・ソエジャルト氏が就任) 及び APN 事務局長である環境庁地球環境部研究調査室長がメンバーとなっています。

また、域内の研究インベントリの更新及び APN との連絡等を行うことを目的として、START のアジア地域各委員会において、APN リエゾンオフィサーを指名しており、現在、東南アジア及び東アジアでの各種情報収集に当たっています。

4. APN が実施する科学的活動

4.1 地球環境変化の人間社会的側面研究

① IIASA オープンミーティングへの参加支援及び次回会合の APN による誘致

地球環境変化の人間社会的側面研究について、今後進めるべき研究内容を検討するための国際公開会合 (オープンミーティング) が平成 9 年 6 月に国際応用システム分析研究所 (IIASA, オーストリア) において開催されました。

アジア太平洋諸国においては、人口及びエネルギー消費の増加が著しく、人間社会的側面からみた地球環境問題に関する研究の推進が強く求められており、また、APN 参加国の関心も高いことから、APN では、APN 域内途上国からオープンミーティングへ研究プロポーザルを提出する研究者に対する参加支援を行いました。また、平成 11 年に開催される予定の次回オー

ペンミーティングを日本に誘致することとし、この旨は、本年 6 月の会合で表明しました。

APN では、今後、関係研究者等との連絡を密にし、次回オープンミーティングの企画立案等に当たることとしています。

② アジア太平洋地域温暖化対策統合評価モデル (AIM) トレーニングの支援

アジア太平洋地域の研究者のキャパシティビルディングの一環として、アジア太平洋地域における気候変動影響等の統合評価モデルである AIM のデータ入力、モデル構築等に関するトレーニングを実施することとしています。

平成 9 年度は中国・北京及びインド・アーメダバードにおいて、それぞれ各国研究者を対象としたトレーニングワークショップを開催することとしています。この取組については、第 2 回政府間会合において、2 か所での開催にとどまらず、域内に広く展開する必要性が指摘されています。

なお、このトレーニングは、START のイニシアティブによる統合評価モデルに関するキャパシティビルディング・プロジェクトの一環としても位置づけられています。

③ エココンシャスネス・ワークショップの支援

環境問題への意識及び環境保全行動を喚起する意識構造に関する研究の一環として、エコアジア長期展望プロジェクトで提案されたエココンシャスネスの概念を具体化するためのワークショップの開催を支援することとしました。

4.2 土地利用被覆変化

東アジア域内における土地利用被覆変化研究に携わる研究者のネットワークの構築と、当該ネットワークへの東南アジア及び南アジア地域の研究者の参加の促進を目的としたワークショップを中国・北京で開催するとともに、地理学における土地利用被覆変化研究の若手研究者の育成を目的としたワークショップをオーストラリア・キャンベラにおいて国際地理学会と共催しました。

4.3 アジアモンスーンと米作社会に関する研究

アジアモンスーンと米作社会の関係について科学的知見を得るため、国内外の専門家によって構成された国際ワーキンググループを 8 月に開催し、今後域内で実施すべき研究のプライオリティ等を検討しました。

4.4 地域気候モデルに関する研究

アジア太平洋域内における地域気候モデルの構築に

について検討するため、APN 及び START による支援のもと、中国大気物理研究所が中心となり、小規模なワークショップを平成8年9月に米国・コロラドにおいて開催しました。

また、平成9年度にも、中国・北京において、同様の検討を行うワークショップの開催を支援するとともに、中国大気物理研究所の若手研究者1名を日本に招聘し、気象研究所においてモデル構築にかかる共同研究を実施することを支援しています。

4.5 気象自動測定ネットワークの支援

世界気候研究計画 (World Climate Research Programme (WCRP)) の一つである全球エネルギー水循環研究計画 (Global Energy and Water Cycle Experiment (GEWEX)) の一部分を成す、アジアモンスーン・エネルギー水循環研究観測計画 (GEWEX Asian Monsoon Experiment (GAME)) について、APN は、気象自動測定ネットワークの一部を支援しています。

平成9年度は、中国 (合肥, 淮河, チベット高原), タイ・スコタイ, モンゴル, ロシア (ティクシ, ヤクーツク) における観測支援を実施することとしています。

4.6 北ユーラシア研究コアオフィスの支援

IGBP の一環として進められている北ユーラシア研究について支援するため、コアオフィスの費用の一部を APN が支援することとしています。

5. APN の今後の検討課題等

5.1 科学的活動の選定手順

APN が支援する研究及びワークショップの提案を採択する手順については、各国から選定のクライテリア及びガイドラインの設定等に関する提案があり、事務局においてドラフトを作成し、各国に配布し、意見を求めることとしました。

APN では、このクライテリア及びガイドラインに基づいて、関係各国の研究者から研究支援に係る平成

10年度の活動提案を募集し、科学企画グループ会合のメンバーのコメントを求め、運営グループの意見を聞き、APN 事務局予算からの支援費用の支出及び参加各国への予算支出要請等を行うこととしています。

5.2 今後の検討課題

現在、APN の活動資金は、環境庁及び米国国立科学基金からの委託等によって確保されるとともに、活動の一部はワークショップ等の各種会合のホスト国による人的資源等の提供によって支えられています。

このため、今後長期的な APN の活動資金の確保方策についても検討を進めており、各国意見及び IAI からの知見の提供を含め、事務局において整理した上で、各国に再度考え方を整理して提示し、次回会合においてさらに議論を深めることとしています。

また、政府間会合及び科学企画グループ会合の運営規則についても、現行の規則を更に見直し、各国の意見を取り入れた案を作成して次回政府間会合までに各国に配布することとしています。

なお、次回科学企画グループ会合は平成10年1月にオーストラリア・キャンベラにおいて、また、次回政府間会合は平成10年3月に中国・北京において、それぞれ開催することとしています。

6. その他：APN ホームページ等

APN ではホームページを開設し、その目的、設立経緯、これまでの会合結果、スケジュール等の情報を提供しています。前述のクライテリア等についてもホームページに掲載することとしておりますので、興味をお持ちの方は是非アクセスして下さい。

(<http://www.rim.or.jp/apn>)

また、APN では四半期に1度のペースでニュースレターを発行しています。メーリングリストの追加を希望される方は、E-mail にて事務局 (airies@t3.rim.or.jp) に御連絡下さい。